



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 上組
コード番号 9364 URL <http://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-271-5119

平成27年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	121,441	0.2	11,204	△5.3	12,199	△0.9	8,280	4.7
27年3月期第2四半期	121,202	3.1	11,830	3.0	12,315	1.2	7,909	△3.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 6,340百万円 (△28.6%) 27年3月期第2四半期 8,881百万円 (△9.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	32.42	—
27年3月期第2四半期	30.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	358,695	302,517	84.3	1,184.21
27年3月期	353,865	297,969	84.2	1,166.39

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 302,467百万円 27年3月期 297,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,200	0.6	22,400	0.2	23,800	0.7	15,800	5.6	61.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	274,345,675 株	27年3月期	274,345,675 株
28年3月期2Q	18,929,034 株	27年3月期	18,926,457 株
28年3月期2Q	255,417,565 株	27年3月期2Q	257,830,596 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国、欧州においては景気は回復基調にあるものの、アジアでは減速傾向が継続しました。

わが国においては、原油安はあるものの中国経済の減速を背景に景気は停滞感があり、依然として不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても、円安が継続しているものの、輸出貨物は増加するには至らず、経営環境は厳しい状態が継続しました。

このような状況下にあつて当社グループは、神戸の物流センターが稼働を開始し、また海外においてミャンマーのティラワ地区に合弁会社を設立し、同国における既存の子会社と連携するとともに、国内外の基盤の更なる強化を図り、物流のトータル・オーガナイザーとして、「上組デザイン物流」を推し進め、顧客サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて0.2%増収の1,214億41百万円となりました。一方利益面におきましては、基幹情報システムの新規構築による運営費用が増加しましたので、営業利益は前年同期に比べて5.3%減益の112億4百万円、経常利益は0.9%減益の121億99百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税率等の引き下げなどにより、前年同期に比べて4.7%増益の82億80百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

〔国内物流事業〕

国内物流事業におきましては、青果物の取扱いが若干増加したものの飼料原料、製鉄原料及び自動車並びに鉄鋼製品の取扱いが減少したことから、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて0.6%減収の1,012億9百万円、セグメント利益は前年同期に比べて4.5%減益の103億7百万円となりました。

〔国際物流事業〕

国際物流事業におきましては、プラント貨物の取扱いが比較的好調であったことから、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて2.1%増収の164億51百万円となりましたが、セグメント利益は輸送コストの上昇により前年同期に比べて8.7%減益の5億78百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業におきましては、エネルギー関連及び建設工事の案件が増加したことや不動産賃貸事業が堅調に推移したことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて4.3%増収の97億66百万円となりましたが、セグメント利益は建設及び機工関連の受注競争が激化しているため前年同期に比べて20.9%減益の3億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、株式相場の低下に伴い「投資有価証券」が減少したものの、「有価証券」、「有形固定資産」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて48億30百万円増加の3,586億95百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、「未払法人税等」及び「支払手形及び営業未払金」が減少したものの、流動負債の「その他」に含まれる「預り金」及び「退職給付に係る負債」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2億81百万円増加の561億77百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて45億48百万円増加の3,025億17百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の結果を受け、次のとおり修正しております。

平成28年3月期通期連結業績予想値の修正 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株式に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 244,200	百万円 23,200	百万円 24,500	百万円 15,800	円 銭 61 86
今回修正予想 (B)	244,200	22,400	23,800	15,800	61 86
増減額 (B - A)	—	△800	△700	—	—
増減率 (%)	—	△3.4	△2.9	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	242,861	22,364	23,640	14,962	58 15

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,207	18,501
受取手形及び営業未収入金	41,401	41,249
有価証券	27,998	30,500
たな卸資産	1,544	1,279
その他	7,814	8,495
貸倒引当金	△55	△56
流動資産合計	96,910	99,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,196	101,984
土地	88,081	88,206
その他(純額)	18,854	19,822
有形固定資産合計	207,132	210,013
無形固定資産	8,729	8,642
投資その他の資産		
投資有価証券	31,841	29,857
その他	9,595	10,548
貸倒引当金	△343	△335
投資その他の資産合計	41,093	40,070
固定資産合計	256,955	258,726
資産合計	353,865	358,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,990	24,143
未払法人税等	5,248	4,255
賞与引当金	146	147
その他	10,506	11,989
流動負債合計	40,892	40,536
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	23
船舶特別修繕引当金	3	5
退職給付に係る負債	14,065	14,300
その他	913	1,312
固定負債合計	15,003	15,641
負債合計	55,896	56,177

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	246,874	253,366
自己株式	△14,028	△14,031
株主資本合計	291,342	297,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,995	5,026
為替換算調整勘定	65	66
退職給付に係る調整累計額	△484	△457
その他の包括利益累計額合計	6,576	4,635
非支配株主持分	50	50
純資産合計	297,969	302,517
負債純資産合計	353,865	358,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	121,202	121,441
営業原価	101,584	101,758
営業総利益	19,618	19,682
販売費及び一般管理費	7,787	8,477
営業利益	11,830	11,204
営業外収益		
受取利息	48	51
受取配当金	250	489
持分法による投資利益	42	297
その他	179	190
営業外収益合計	521	1,029
営業外費用		
為替差損	32	—
その他	4	34
営業外費用合計	36	34
経常利益	12,315	12,199
特別利益		
固定資産売却益	24	34
補助金収入	—	182
特別利益合計	24	217
特別損失		
固定資産除売却損	13	65
投資有価証券評価損	—	2
ゴルフ会員権売却損	—	2
特別損失合計	13	69
税金等調整前四半期純利益	12,326	12,346
法人税、住民税及び事業税	4,531	4,097
法人税等調整額	△117	△33
法人税等合計	4,414	4,064
四半期純利益	7,911	8,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,909	8,280

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	7,911	8,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	999	△1,973
為替換算調整勘定	△23	13
退職給付に係る調整額	△0	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△9
その他の包括利益合計	969	△1,942
四半期包括利益	8,881	6,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,878	6,339
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,326	12,346
減価償却費	5,230	5,435
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	336	261
受取利息及び受取配当金	△299	△541
持分法による投資損益(△は益)	△42	△297
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	2
固定資産除売却損益(△は益)	△10	31
売上債権の増減額(△は増加)	△35	△1
たな卸資産の増減額(△は増加)	70	264
仕入債務の増減額(△は減少)	△274	△855
その他	△938	1,287
小計	16,440	18,008
利息及び配当金の受取額	294	538
法人税等の支払額	△4,801	△5,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,933	13,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,513	△2,500
有価証券の取得による支出	△17,000	△43,500
有価証券の売却による収入	19,500	31,999
固定資産の取得による支出	△4,804	△8,229
固定資産の売却による収入	26	46
投資有価証券の取得による支出	△2,824	△809
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	—
関係会社株式の取得による支出	△48	—
貸付金の回収による収入	36	45
その他	214	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,382	△22,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,546	△1,787
自己株式の取得による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△1,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,002	△11,204
現金及び現金同等物の期首残高	21,438	18,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,441	6,968

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	98,239	15,023	113,263	7,938	121,202	—	121,202
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,534	1,095	4,630	1,424	6,055	△6,055	—
計	101,774	16,119	117,894	9,363	127,258	△6,055	121,202
セグメント利益	10,793	634	11,427	400	11,828	2	11,830

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	98,348	15,238	113,586	7,855	121,441	—	121,441
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,861	1,213	4,075	1,911	5,986	△5,986	—
計	101,209	16,451	117,661	9,766	127,428	△5,986	121,441
セグメント利益	10,307	578	10,886	317	11,204	0	11,204

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。